



野村世界6資産分散投信

～ 19周年レポート ～

安定コース

分配コース

成長コース

配分変更コース

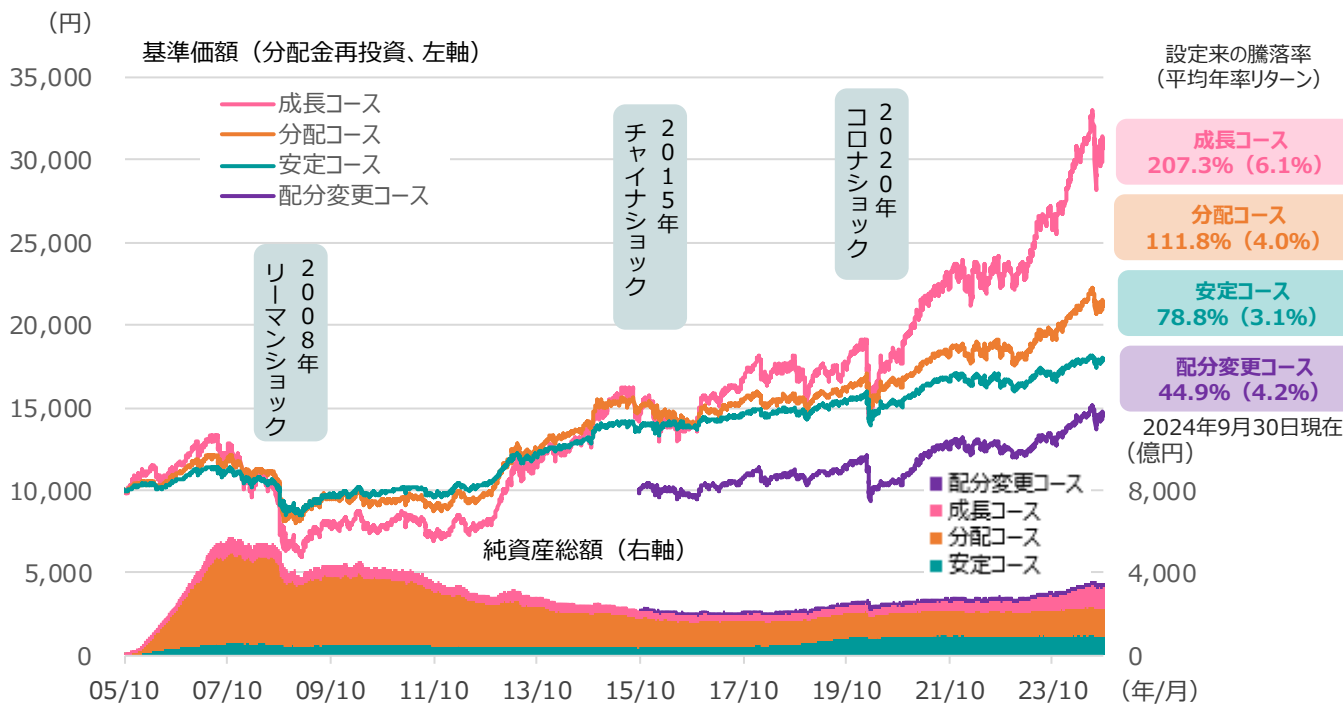
野村世界6資産分散投信は19周年を迎えました

設定来の運用実績

設定来（安定、分配、成長コースは2005年10月3日設定、配分変更コースは2015年9月28日設定）、当ファンドの基準価額（分配金再投資）は中長期的に上昇し、当ファンドは19周年を迎えることができました（配分変更コースは9周年）。

2024年9月30日現在、基準価額（分配金再投資）の設定来の騰落率は、「安定コース」が+78.8%（年率+3.1%）、「分配コース」が+111.8%（年率+4.0%）、「成長コース」が+207.3%（年率+6.1%）、「配分変更コース」が+44.9%（年率+4.2%）となりました。

期間：2005年10月3日（設定日※）～2024年9月30日、日次
※配分変更コースの設定日は2015年9月28日



注：基準価額（分配金再投資）は11ページをご参照ください。
（出所）Fundmarkのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

国際分散投資の効果

リスクを抑えながら、インフレ・円安などに備えるために

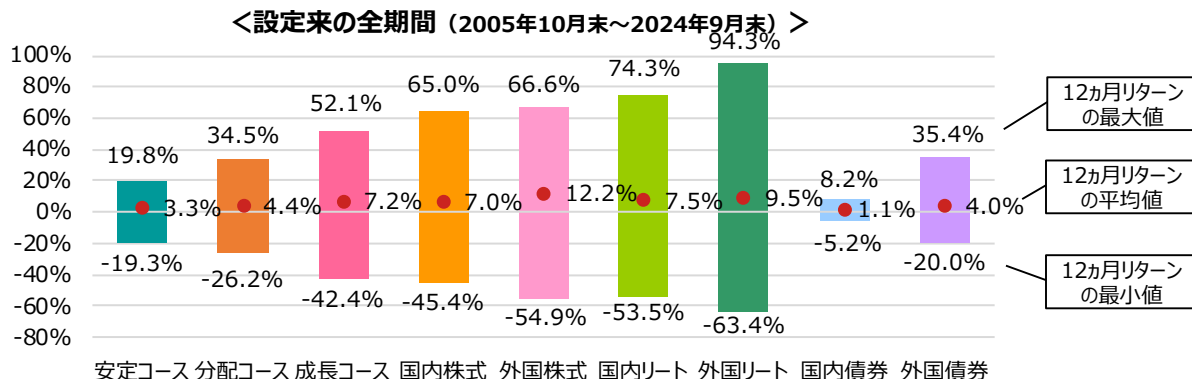
インフレに強いとされる資産（株式・リート等）の組み入れ

円安に備える意味で、円資産だけでなく、外国資産も保有する

一方で、内外株式・リートは大きく下落するケースもあった

リスクを抑えながら、インフレ・円安に備えるために国際分散投資を検討しましょう！

各コースと各資産を12か月間保有した場合のリターンの状況



安定コース、分配コース、成長コースは基準価額（分配金再投資）を基に算出。基準価額（分配金再投資）については11ページをご参照ください。各資産（国内株式、外国株式、国内リート、外国リート、国内債券、外国債券）は、ファンドが組み入れているマザーファンド（後述の【ファンドの特色】のページをご参照ください。）を基に算出。

※配分変更コースは運用開始時期が異なるため、3コースのみの記載としています。

（出所）Fundmarkのデータなどを基に野村アセットマネジメント作成

前述の通り、設定来（2005年10月3日設定）、当ファンドの各コースの基準価額（分配金再投資）は上昇しました。一方、ファンドが組み入れる各資産について見てみると、値動きに大きな差があり、12か月リターンの平均値では最大が外国株式の12.2%で、最小が国内債券の1.1%でした。但し、12か月リターンの最小値（最大下落率）を見ると、外国株式は▲54.9%だったのに対し、国内債券は▲5.2%と相対的に軽微でした。

インフレ・円安のリスクに備える意味では株式・リートや外国資産への投資が有効ですが、これらの資産は最大下落率も大きいものでした。一方、分散投資している当ファンド群の12か月リターンの最小値は、内外の株式・リートなどに比べて抑制されており、分散投資の効果を確認できます。ある意味で、リスクを抑えながらもインフレ・円安などに備えることができたと考えられます。

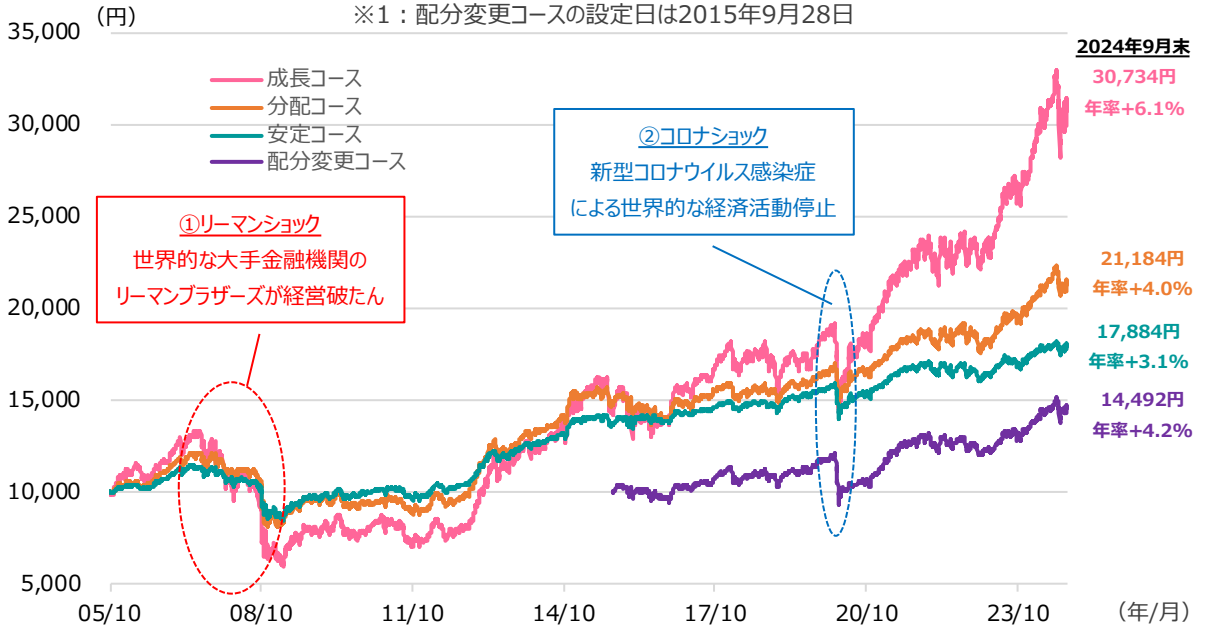
次ページでは顕著に下落した2つの局面における分散効果を見てみます。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分散投資で様々な環境を乗り越え、中長期的にリターンを獲得

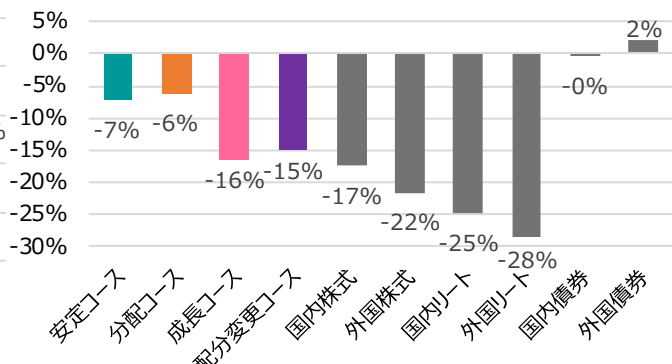
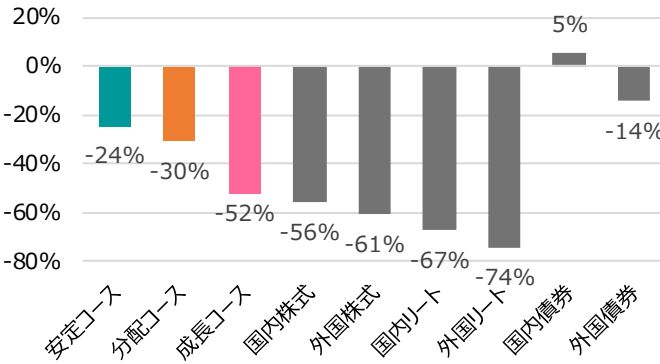
基準価額（分配金再投資）の推移

期間:2005年10月3日（設定日※1）～2024年9月30日、日次
 ※1：配分変更コースの設定日は2015年9月28日



<①リーマンショック（2007年5月末～2009年2月末）>

<②コロナショック（2019年12月末～2020年3月末）>



安定コース、分配コース、成長コース、配分変更コースは基準価額（分配金再投資）を基に算出。基準価額（分配金再投資）については11ページをご参照ください。各資産（国内株式、外国株式、国内リート、外国リート、国内債券、外国債券）は、ファンドが組み入れているマザーファンド（後述の【ファンドの特色】のページをご参照ください。）を基に算出。

（出所） Fundmarkのデータを基に野村アセットマネジメント作成

設定来の19年間には、非常に厳しい局面もありました。代表的な局面として、①リーマンショックと②コロナショックを見てみると、両局面ともに、内外株式やリートが大幅に下落した一方、内外債券は上昇か相対的に小幅な下落に留まりました。

このような局面においての分散投資の効果は2つありました。ひとつは、各コースの下落幅を抑制することができたことであり、もうひとつは、当ファンドが実施している「リバランス※2」の効果が出たことです。下落した局面で、相対的に値持ちが良かった内外債券を減らし、大きく下落した内外株式やリートを増やすことで、その後の反発の恩恵を受けることができました。

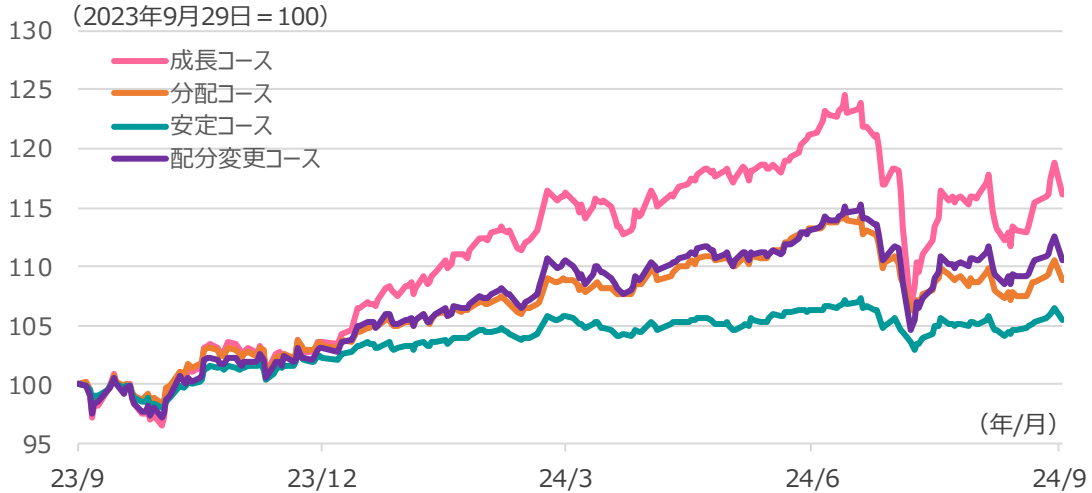
※2：リバランスは10ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2023年9月末以降の各コースの基準価額（分配金再投資）の推移

欧米でのインフレが減速し、2023年9月以降では利上げが停止となり、24年には欧米で利下げが始まりました。そうした影響を受け、23年9月以降の各コースの基準価額は上昇基調で推移しました。一方、24年7月に日本銀行が追加利上げに動くと、為替市場で円高が急速に進行し、各コースの基準価額が一時大幅に下落しました。なお、足元にかけては回復傾向にあります。

期間：2023年9月29日～2024年9月30日、日次

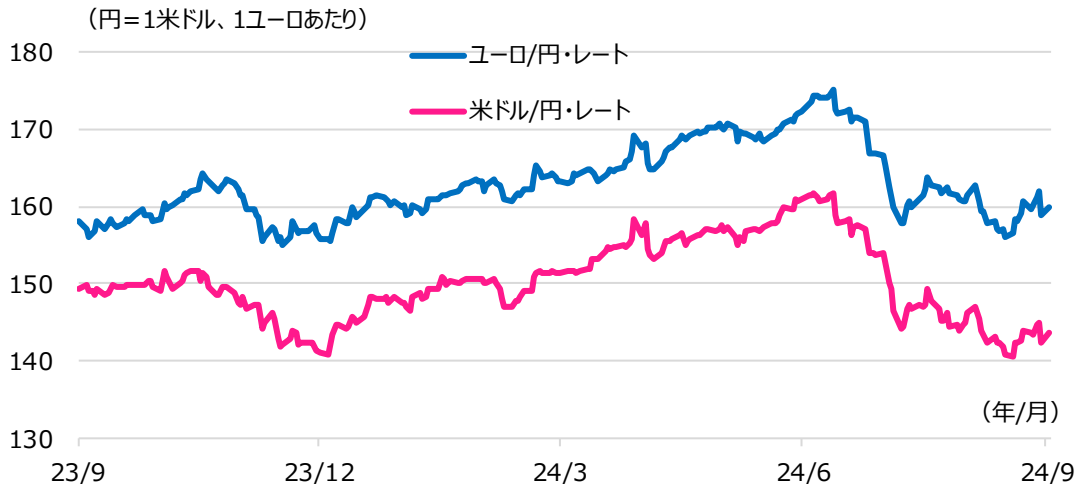


注：基準価額（分配金再投資）は11ページをご参照ください。
（出所）Fundmarkのデータを基に野村アセットマネジメント作成

2023年9月末以降の為替レートの推移

2024年央にかけては、円安が外国資産のプラスに寄与し、基準価額を押し上げるなど、国際分散投資の効果が出ました。一方、足元では円高が基準価額を抑制しています。

期間：2023年9月29日～2024年9月30日、日次



（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

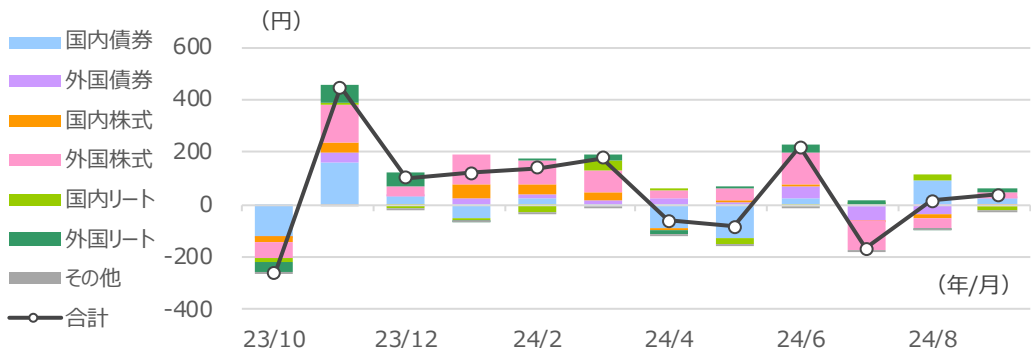
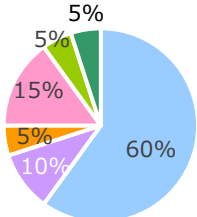
上記は過去の運用実績およびデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

パフォーマンス要因分解

下図は、各コースの2023年10月～2024年9月の月間パフォーマンス要因分解です。

安定コース

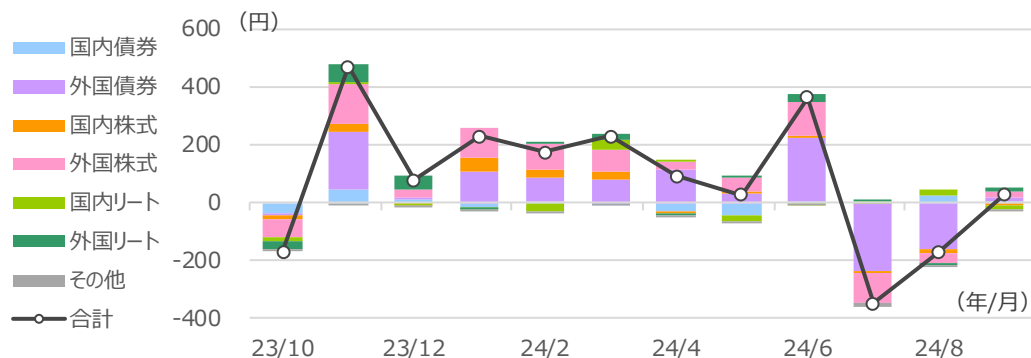
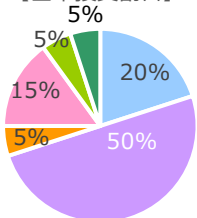
【基本投資割合】



2023年10月～24年6月は円安や株高などから外国資産と国内株式がプラス寄与しました。24年7月以降は円高などから外国の株式・債券がマイナス寄与、国内債券がプラス寄与しました。

分配コース

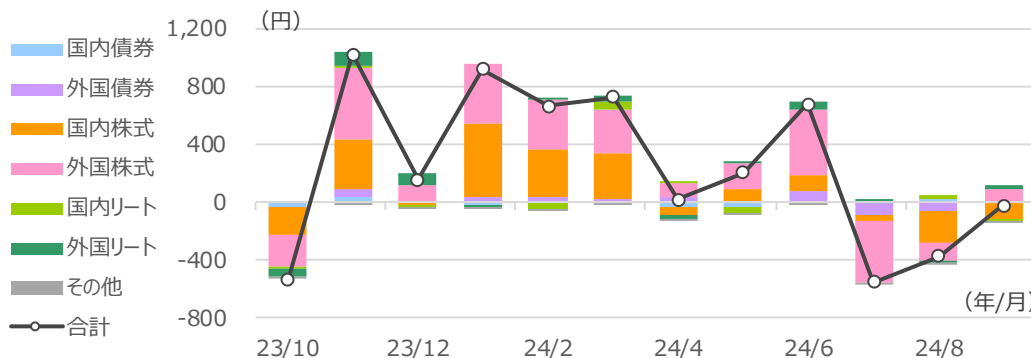
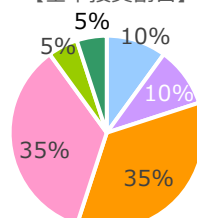
【基本投資割合】



2023年10月～24年6月は円安や株高などから外国資産と国内株式がプラス寄与しました。24年7月以降は円高などから外国の株式・債券がマイナス寄与しました。

成長コース

【基本投資割合】



2023年10月～24年6月は円安や株高などから内外株式が大きくプラス寄与しました。24年7月以降は円高などの影響から外国の株式・債券や国内株式がマイナス寄与しました。

注：上記の要因分解の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落率と、各ファンド（各コース）が保有するマザーファンドの比率から算出しております。

（出所）野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2023年9月末以降のマーケットの振り返り

①米利下げ期待で米金利低下、米ドル安

2023年後半には米インフレの減速感が鮮明化してきたことから、24年での米利下げ期待が高まりました。米長期金利は大きく低下し、為替は円高米ドル安、株価は世界的に堅調に推移しました。その結果、外国資産や国内株式が堅調に推移しました。

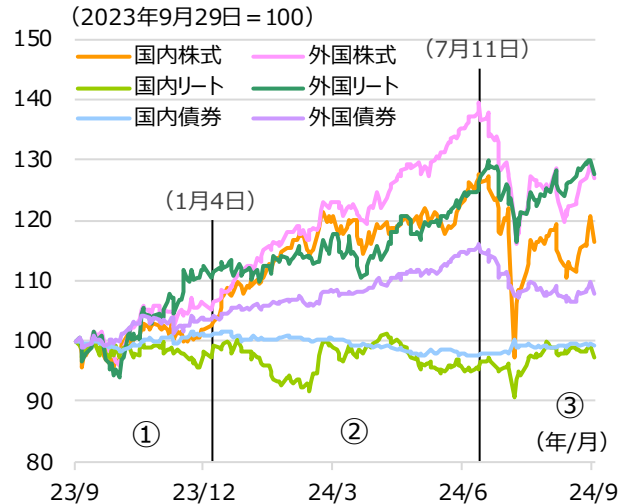
②米インフレ減速が足踏み、景気堅調

2024年に入ると、序盤には米インフレ減速が足踏み状態となったほか、米景気指標の好転などもあり、米利下げ期待が後退しました。米長期金利は上昇、為替は円安米ドル高に反転しましたが、株価は半導体需要への期待の高まりなども後押しして続伸しました。年央にかけては、米インフレが再度減速感を強めたことで米長期金利が低下に転じましたが、円安米ドル高や株価の上昇が続きました。その結果、外国資産や国内株式が続伸しました。

③日銀が追加利上げで円高米ドル安に

24年後半は、急速な円安を是正するために日本政府と日銀が円買い米ドル売りの為替介入に動いたことに加え、7月には日本銀行が追加利上げに動いたことなどをきっかけに、円高米ドル安が進行、一時、1米ドル=140円程度まで円高が進行しました。また、米利下げ開始も秒読みとなったことで（9月には実際に利下げ開始）、米長期金利は低下を続け、株価は乱高下したものの米国株は高値を更新しました。その結果、各資産価格は激しい値動きとなり、内外株式や外国債券はやや軟調に推移し、内外リートは概ね横ばいに推移しました。

資産別マザーファンドの基準価額の推移



期間：2023年9月29日～2024年9月30日、日次
マザーファンドについては、後述の【ファンドの特色】のページをご参照ください。
(出所) 野村アセットマネジメント作成

FFレートと米国債利回り、外国株式、米ドル円レートの推移

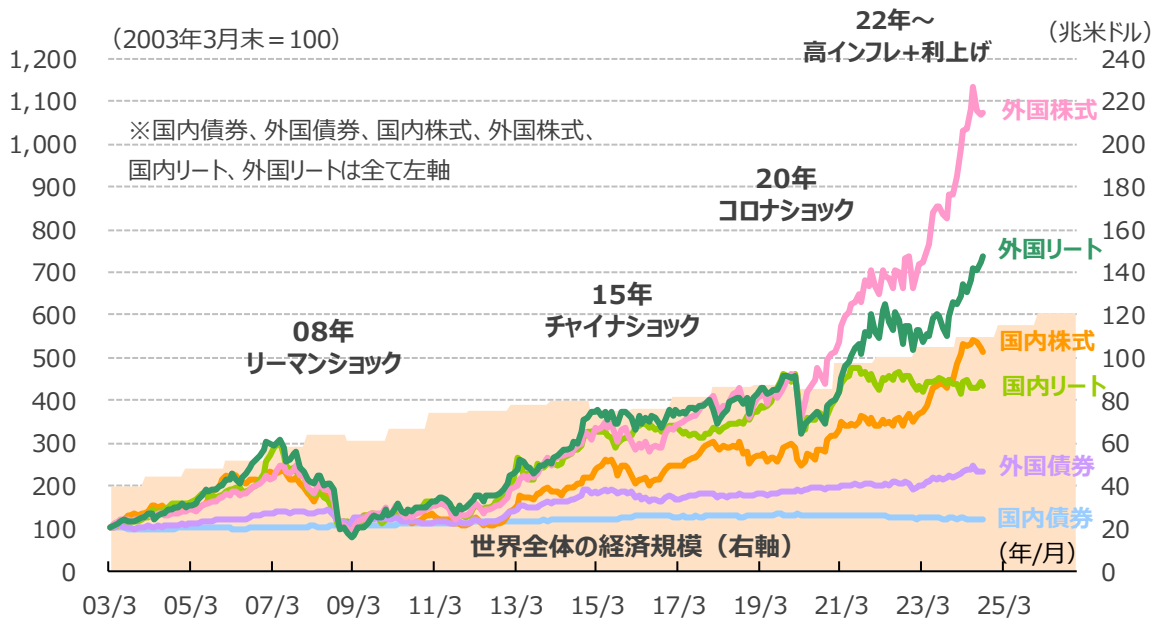


期間：2023年9月29日～2024年9月30日、日次
FFレート：FF（フェデラルファンド）金利の誘導目標値上限
米10年国債利回りはブルームバーグ・ジェネリック
外国株式：MSCI-KOKUSAI指数

(出所) Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績およびデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界の成長に目を向けることが大切です



期間 (世界全体の経済規模) : 2003年～2026年、年次、2024年以降はIMF予想

期間 (各指数) : 2003年3月末～2024年9月末、月次

世界全体の経済規模は米ドルベースのGDP (国内総生産)

国内債券 : NOMURA-BPI総合、外国債券 : FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)、国内株式 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、外国株式 : MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース・為替ヘッジなし)、国内リート : 東証REIT指数 (配当込み)、外国リート : S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)

(出所) IMF (国際通貨基金)「World Economic Outlook Database, April 2024」、ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

世界の経済成長とともに、代表的な資産（国内外の債券、株式、リート（不動産投資信託））は長期の視点で見ると着実に成長してきました。これらの資産を組み合わせることで、安定的なリターン獲得を狙うことが期待されます。

当ファンドが設定されて以降、しばらくの間は、日本経済は低成長が続きましたが、世界経済はリーマンショックやチャイナショック、コロナショックなどの様々な危機を乗り越え、長期的には成長が続きました。そのような環境下で、企業のグローバル展開が進んでいることで、企業への投資、つまり、株式投資を通じて世界経済の成長を取り込むことができました。日本企業もグローバル展開による恩恵を受け、国内株式も大きなリターンを生み出しました。また、企業が成長することでオフィス需要などが高まり日本や先進国の不動産市場も成長し、内外リートのパフォーマンスも良好でした。そして、経済が成長することで外国債券も一定のリターンがありました。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

配分変更コースの運用状況と今後の運用方針

積極的な配分変更を継続

2024年7月発行のレポートでは、配分変更コースはリスク資産への配分を高位に、低リスク資産への配分を低位に維持しながら、積極的な配分変更を継続していくことをお伝えしました。

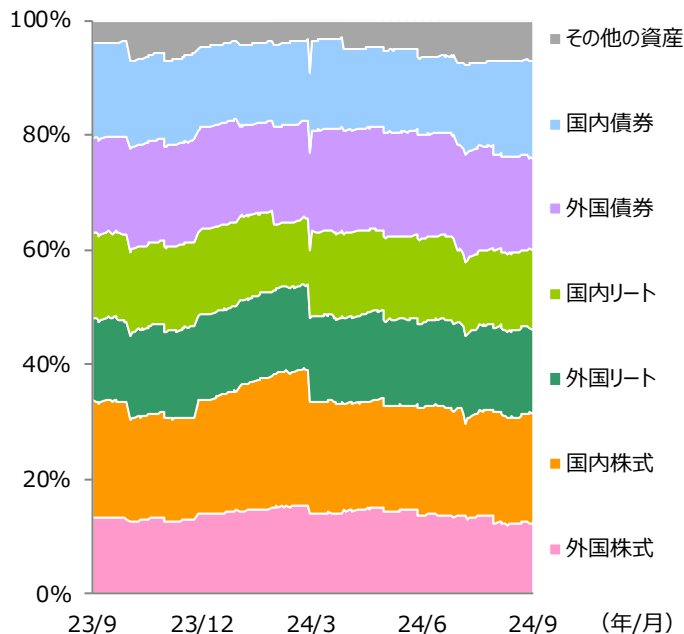
8月以降、米国では、9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを開始したことなどから、外国資産は上昇しました。一方で、国内では、日米の金利差縮小などから、円高米ドル安が進行したことなどを背景に、国内株式は下落しました。

配分変更コースでは、引き続き、積極的な投資配分を継続しながら、市場の方向性に関する兆しの変化に反応して配分変更を行ないます。

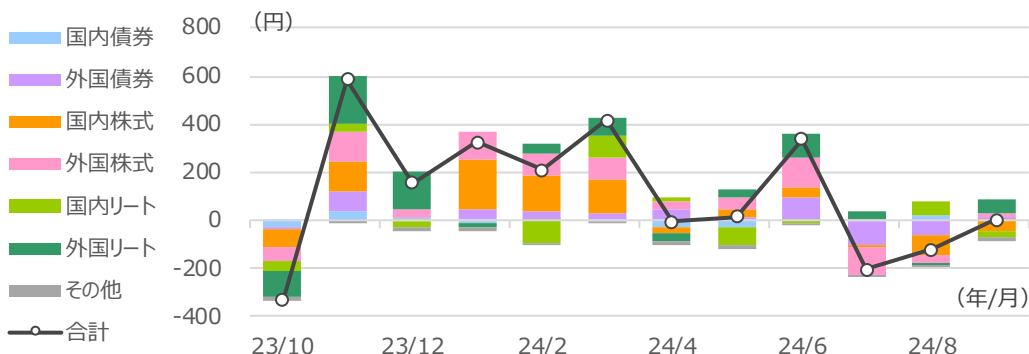
パフォーマンス要因分解

表示期間の前半は国内リートを除く、5資産がプラスに寄与、特に国内株式が最も大きくプラスに寄与しました。一方で、後半は外国株式、外国リートを除く、4資産がマイナスに影響、特に国内株式が最も大きくマイナスに影響しました。

資産配分の推移



期間：2023年9月29日～2024年9月30日、日次
(出所) 野村アセットマネジメント作成



注：上記の要因分解の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落率と、当ファンド（配分変更コース）が保有するマザーファンドの比率から算出しております。

期間：2023年10月～2024年9月、月次
(出所) 野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

配分変更コースの運用状況と今後の運用方針

今後の運用方針

配分変更コースは、2つの戦略（利回り戦略※1とトレンド戦略※2）を組み合わせた運用でリスクを抑えつつ高いリターンを目指しています。

これらの2つの戦略は、ファンド運用者の主観的な判断ではなく、予め決めたルールに基づき、投資環境に応じて配分を変えていくものです。

※1：「利回り÷リスク」の値が高い資産の配分を高める戦略

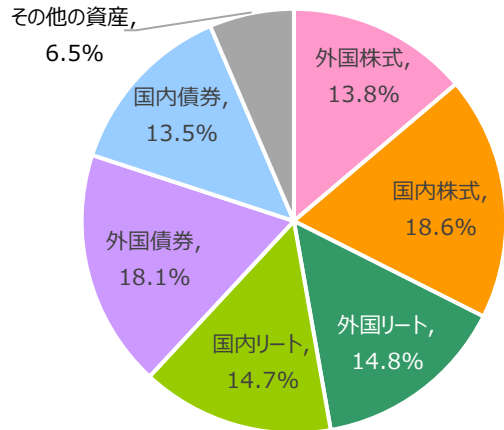
※2：各資産の価格動向を把握し投資割合を調整する戦略

足元の投資環境では、国内外の株式や外国リートに価格の上昇傾向が見られ、国内債券に価格の下落傾向が見られています。

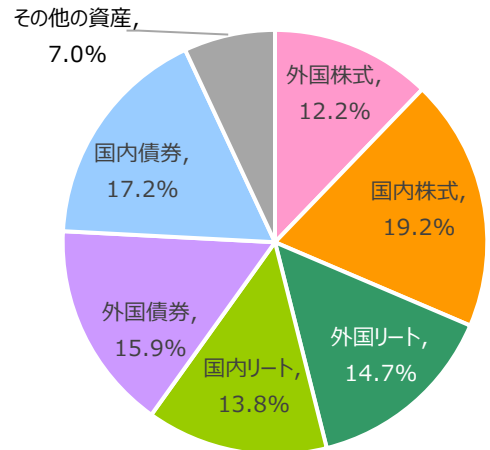
ただし、国内外の株式の上昇傾向と国内債券の下落傾向は弱まっているため、現在の環境が続けば、国内外の株式の比率を引き下げ、国内債券の比率を引き上げていく見込みです。外国リートについては、組み入れ比率の上限値15%にほぼ達しています。

予め決めた運用ルールに基づき、市場の方向性に関する兆しの変化に反応して配分変更を行います。

資産配分比率



時点：2024年6月末



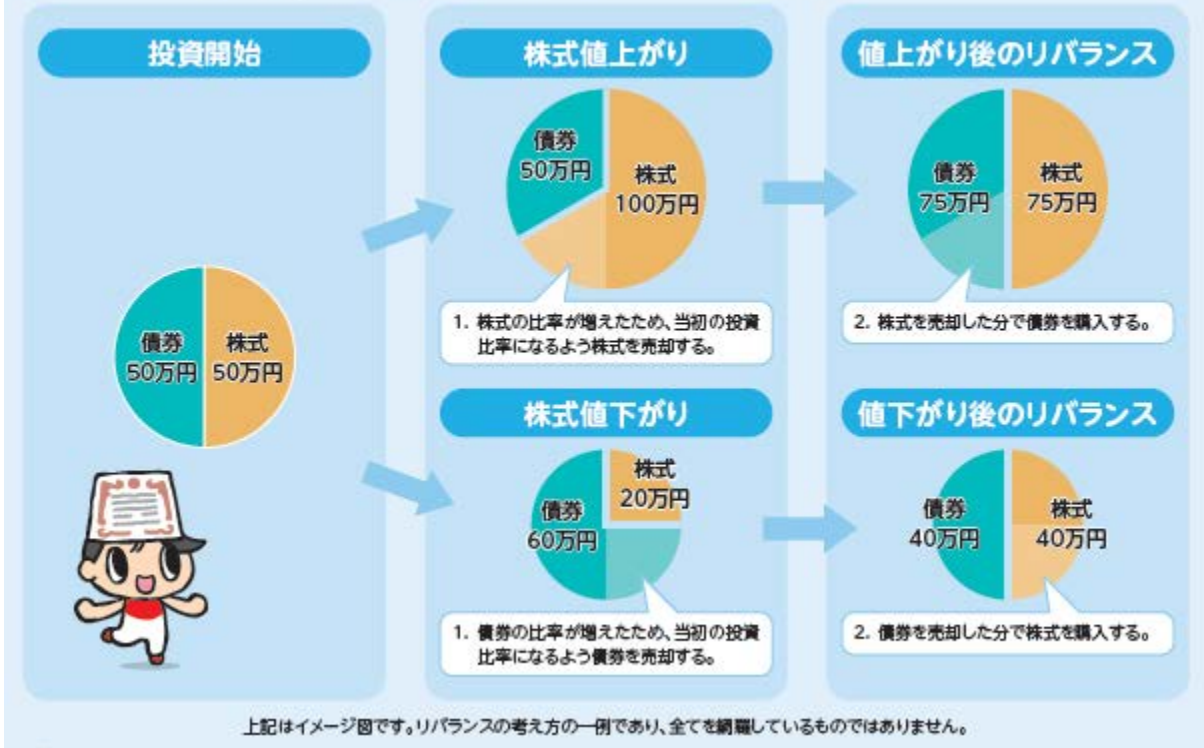
時点：2024年9月末

(出所) 野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) ファンドが行なう「リバランス」

複数資産に投資した後、一定期間ごとに資産全体を見直し、各資産への投資比率を当初の比率に戻す(または新しい戦略に沿うように修正する)ことをリバランスといいます。



野村アセットマネジメント作成

リバランスの目的

上記の例は、「株式と債券に半々に投資する」ことを目指して長期的な資産運用をするケースを想定していますが、一般的には株式の方が値動きが大きいことから、株式が大きく上昇すると株式のウェイトが大きくなり（上のケース）、逆に大きく下落すると小さくなってしまふなど（下のケース）、目標とする割合からずれてしまいます。このずれを定期的に調整し、目標とする割合に戻すことが「リバランス」です。

リバランスのメリット・デメリット

リバランスのメリットの一つは、株式が大きく下落した後にすぐに切り返した場合、株価が安い水準で買い増すことができ、相場回復時のリターンが大きくなることです。3ページのケースでは②コロナショックが当てはまります。一方、①リーマンショックのケースのように、なかなか反発せず低迷が続く場合はメリットが得にくくなります。

野村世界6資産分散投信の運用状況

基準価額（分配金再投資）の騰落率

2024年9月30日現在

安定コース

騰落率	
期間	ファンド
1か月	0.3%
3か月	-0.9%
6か月	-0.3%
1年	5.4%
3年	7.2%
5年	16.0%
10年	35.8%
設定来	78.8%

分配コース

騰落率	
期間	ファンド
1か月	0.2%
3か月	-3.8%
6か月	-0.0%
1年	8.9%
3年	16.1%
5年	30.9%
10年	50.0%
設定来	111.8%

成長コース

騰落率	
期間	ファンド
1か月	-0.1%
3か月	-4.3%
6か月	-0.2%
1年	16.1%
3年	35.3%
5年	74.6%
10年	125.6%
設定来	207.3%

配分変更コース

騰落率	
期間	ファンド
1か月	0.0%
3か月	-2.3%
6か月	0.1%
1年	10.6%
3年	14.6%
5年	26.8%
10年	-
設定来	44.9%

・設定日は2005年10月3日、配分変更コースの設定日は2015年9月28日。
 ・騰落率の各計算期間は、上記基準日から過去に遡った期間としております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

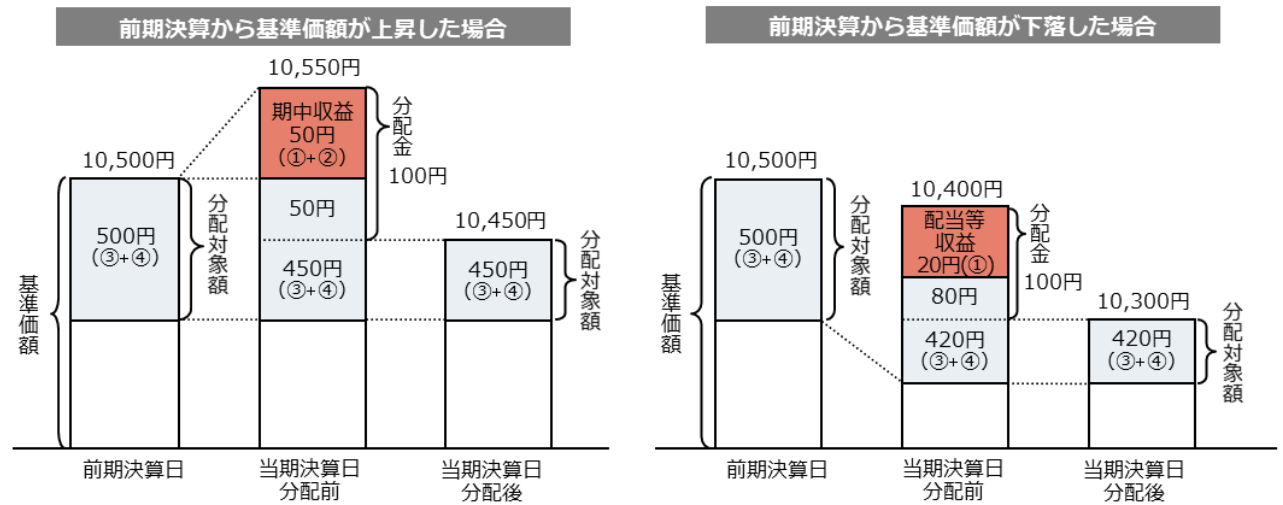
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

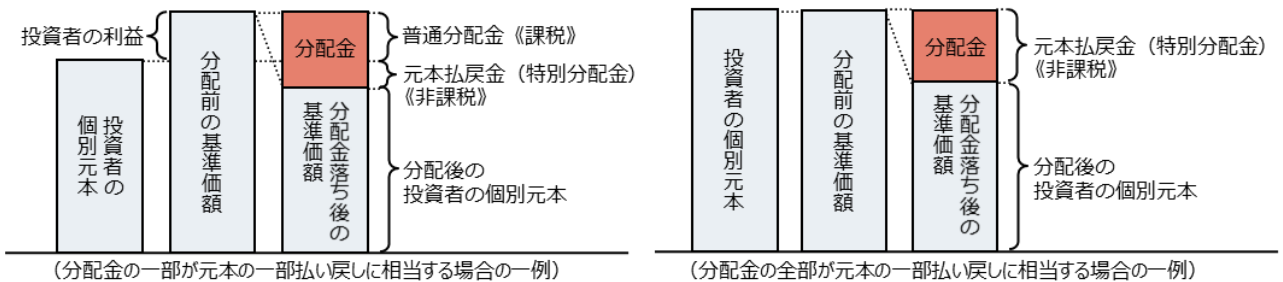
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村世界6資産分散投信」

【ファンドの特色】

● 国内および外国の「債券」「株式」「リート」に分散投資を行います

◆ 国内外の6つの資産にバランス良く分散投資を行います

＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞

■組入資産の動きを表す代表的な6つの指数(インデックス)を基本投資割合で合成した指数に連動する投資成果を目指します。

■国内外の資産にバランス良く投資することで、通貨分散効果が期待できます。

* 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆ 投資環境に応じて、資産配分を機動的に変化させます

* 原則として、6つの資産すべてに投資を行います。

＜配分変更コース＞

■資産配分の変更は、各投資対象の「利回り÷リスク」の大きさに基づく「利回り戦略」をベースに、「トレンド戦略」を行うことでリスクを抑えつつ高いリターンを目指した運用を行います。

■実質的な株式・リートの組入上限は信託財産の純資産総額の80%程度とします。

* 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● ＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞は原則年6回、
＜配分変更コース＞は原則年2回の決算時に分配を行います

＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞

■原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、債券の利子や株式・リートの配当金などを中心に分配を行います。

なお、基準価額の水準により、値上がり利益からも分配することがあります。

＜配分変更コース＞

■原則として、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配を行います。

(注) 分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村世界6資産分散投信」

各マザーファンドの対象指数

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」: NOMURA-BPI 総合

「国内株式マザーファンド」: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

「J-REITインデックス マザーファンド」: 東証REIT指数 (配当込み)

「外国債券マザーファンド」: FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」: MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・為替ヘッジなし)

・MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

「海外REITインデックス マザーファンド」: S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)

・S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」) といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

東証REIT指数 (配当込み) の指数値及び東証REIT指数 (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数 (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数 (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数 (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

「野村世界6資産分散投信」

【投資リスク】

当ファンドは、＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞＜配分変更コース＞の4つのファンド(以下「各ファンド」という。)で構成されています。

各ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託(REIT)を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「REITの価格変動リスク」、「債券価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

(2024年10月現在)

項目	費用
ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に1.65%(税抜1.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
安定コース	純資産総額に年0.682%(税抜年0.62%)の率を乗じて得た額
分配コース	純資産総額に年0.759%(税抜年0.69%)の率を乗じて得た額
成長コース	純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額
配分変更コース	純資産総額に年1.045%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
ご換金時手数料	ありません。
信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【お申込みメモ】

●信託期間	無期限 (安定コース/分配コース/成長コース:2005年10月3日設定) (配分変更コース:2015年9月28日設定) なお、各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払します。
●決算日および収益分配	安定コース/分配コース/成長コース:年6回の毎決算時(原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 配分変更コース:年2回の毎決算時(原則、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	●ご換金制限	1日1件10億円を超える換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額	●スイッチング	安定コース/分配コース/成長コース/配分変更コースの間で、スイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 また、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。
●ご購入単位	販売会社が定める単位	●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。 ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額		

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みは



(登録金融機関(販売取扱会社))
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
(加入協会)
日本証券業協会



(金融商品仲介業者)
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用は



商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資信託に関する注意事項】

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。